

「政権実績と参院選公約に対する連合の評価」

～責任ある政治の実現に向けて～

日本労働組合総連合会

連絡先：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

電話：03(5295)0521

メール：jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp

政権実績・参院選公約検証大会

主催 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

Ⅲ. 参議院選挙に向けた各党公約の検証

1. 民主党の公約に関する総合評価

(1) 総評

判定 64点/100点 (①+②+③)

1. 全体的に分かり易くまとまっている。

一方、政策各論が掲載されていないため、具体的な政策内容やその所要額が不明確であること、衆院選マニフェストに対する追加・見直し箇所が分かりづらいことはマイナス評価となる。

2. 成長戦略、中期的な財政健全化の道筋が追加されたこと、政権発足後に直面した「政治とカネ」の問題や外交・安全保障の課題に関して政策が補強されたことは評価できる。また、子ども手当の上積み分に柔軟性を持たせたことは、妥当な見直しである。

3. 政策の実現に必要な財源の確保策や、マニフェストに掲載されていない政策各論の扱いが不明確である。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定 15点/30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	○民主党の目指す政策の理念、成長戦略(「強い経済」)、10本の柱からなる主要政策などが簡潔に整理されており、全体的に分かり易くまとまっている。 ○衆院選マニフェストとの比較では、工程表や財源表がないこと、政策各論が掲載されていないため具体的な政策内容やその所要額が不明確であることはマイナス評価となる。 ○衆院選マニフェストの政策に対して、何を追加し、何を見直したかが分かりづらい。 ○実現した政策を巻末に掲載したことは評価できる。マニフェスト項目とそれ以外の項目とに区分するとなお良い。
----------------------	---

② 【策定手続き】

判定 一点／一点

<p>評価の理由 (着目点・事実関係等)</p>	<p>※民主党・自民党ともに、最終段階でどのような議論を経て取りまとめられたのかが不明であることから、前回と同様、点数評価の対象とはしない。</p> <p>なお、党内に3つの研究会が設けられ国会議員の全員参加のもとで衆院選マニフェストの点検・検討が行われたこと、地域でのタウンミーティングやインターネットを通じて一般国民から意見を受け付けたことは評価できる。</p>
------------------------------	---

③ 【内容】

判定 49点／70点

<p>評価の理由 (着目点・事実関係等)</p>	<p>○衆院選マニフェストと比較すると、成長戦略(「強い経済」、中期的な財政健全化の道筋(「強い財政」)が追加された。また、政権発足後に直面した「政治とカネ」の問題や外交・安全保障の課題に関して政策が補強された。これらは政権政党のマニフェストとして必要な政策であり、これらの追加・補強が行われたことは評価できる。</p> <p>○子ども手当について、13,000円からの上積み分を現物サービスに代えられるようにするなど柔軟性を持たせたことは、妥当な見直しである。</p> <p>○非正規労働者・長期失業者・新卒者に対する就職支援体制の整備、口蹄疫対策、交通基本法の制定など、取り巻く環境状況に対応して政策が補強された。</p> <p>○一方、政策の実現に必要な財源の確保策についての具体的な説明が不十分である。衆院選マニフェストで示された平成25年度で16.8兆円の財源を捻出するという目標が現時点でも有効か否かを明確にする必要がある。</p> <p>○参院選マニフェストには政策各論が掲載されておらず、その扱いが不明確である。マニフェストから外した政策がある場合には、その内容や理由を説明する必要がある。</p>
------------------------------	---

2. 自民党の公約に関する総合評価

(1) 総評

判定 44点/100点 (①+②+③)

1. 自民党が今後の再起を期するためには、衆院選の総括を丁寧に説明するとともに、民主党の政策との違いを分かり易く示すなど工夫が必要である。
2. 政策の重点や優先順位が示されていないこと、政策の所要額が不明確であること、衆院選マニフェストに対する追加・見直し箇所が分かりづらいことはマイナス評価となる。
3. 衆議院選挙で政権の座を失ったことをどのように総括し、そのことを政策の見直しにどのように反映させたのかという説明をすることが重要である。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定 9点/30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	<ul style="list-style-type: none"> ○自民党が今後の再起を期するためには、衆議院選挙で政権の座を失ったことについての総括を丁寧に説明する必要がある。また、民主党の政策との違いを分かり易く示すなど工夫が必要である。 ○政策を10本の柱に整理し、それぞれに簡潔なメッセージを付している点は良い。 ○それぞれの柱の中身を見ると、270余りの政策各論が単に列挙されているだけである。具体的な政策内容を紹介することは大切であるが、政策の重点や優先順位が示されていないこと、政策の所要額が不明確であることはマイナス評価となる。 ○衆院選マニフェストの政策に対して、何を追加し、何を見直したかが分かりづらい。
----------------------	--

②【策定手続き】

判定 一点/一点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	※民主党・自民党ともに、最終段階でどのような議論を経て取りまとめられたのかが不明であることから、前回と同様、点数評価の対象とはしない。 なお、国会議員、選挙区支部長をはじめ党関係者の幅広い参加のもとで検討が行われたこと、ホームページに原案を提示し一般国民からパブリックコメントを受け付けたことは評価できる。
----------------------	--

③【内容】

判定 35点/70点

<p>評価の理由 (着目点・事実関係等)</p>	<p>○まず、衆議院選挙で政権の座を失ったことをどのように総括し、そのことを政策の見直しにどのように反映させたのかという説明をすることが重要である。</p> <p>○成長戦略をとりまとめ、そのなかで「名目4%成長」や「今後10年間で雇用者所得の5割増を実現」という意欲的な目標を掲げている点は評価できる。しかし、それを実現する手立てについての説明が不十分である。</p> <p>○「雇用力強化労働法制の充実」という政策項目のなかで、解雇規制の緩和と企業が柔軟な経営を行える環境を整備し、企業の持続による「雇用の安定」につなげる旨の政策が示されている。これは衆院選マニフェストに掲げた「安定した雇用制度を」という考えから逆行する内容であり、不安定雇用・所得格差の拡大につながることを懸念される。</p> <p>○政策の所要額が殆ど示されていないなかで、消費税率を10%に引き上げ、それを少子化対策や社会保障(年金・医療・介護)の財源に充てるという記述のみ際だっている。</p>
------------------------------	---

以上